水道産業新聞
2013年（平成25年）3月7日（木曜日）第4809号

下水道管路の予防保全型管理へ

管路品質評価システム協会技術委員長　石堂　暁

第3次社会資本整備重点計画が平成24年8月31日に閣議決定され、「選択と集中」の基準を踏まえた重点目標の4点が定められ、本協会においては、特に「重点目標4社会資本の適確な維持管理・更新を行う」について、下水道の長寿命化によるトータルコストの低減に寄与するための活動をしていくこととしています。

現在、全国の自治体に対して、既設管路の定量的診断（衝撃弾性波検査法）でヒューム管の小口径管（呼び径200～700）について、管の劣化状況（強度）を定量化（数値）する新しい技術を用いることにより、計画的な改築更新による管路機能の持続化を提案しています。このことにより、既設管路の安全で経済的な更新・長寿命化（布設替えか更生工法）対策の検討、さらには、この衝撃弾性波検査法を活用することにより、限られた財源・人材のなかで老朽管対策を実施するにあたり、包括民間委託における活用並びに予防保全型管路管理に向けた体制作りに寄与していく所存です。